

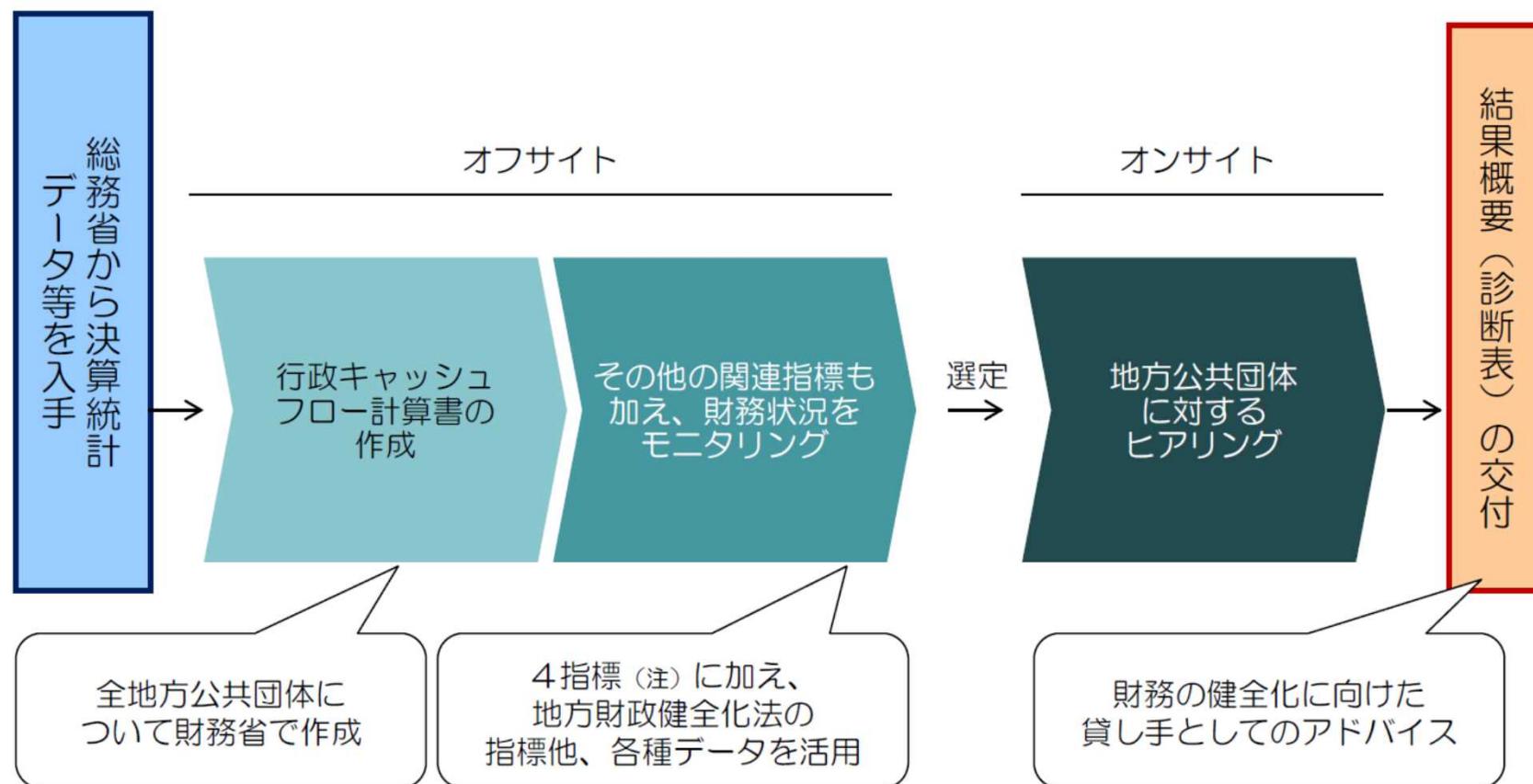
# 『蓮田市の財務状況把握結果の概要』

令和 5 年 10 月 26 日 (木)  
財務省関東財務局

# 財務状況把握の流れ等

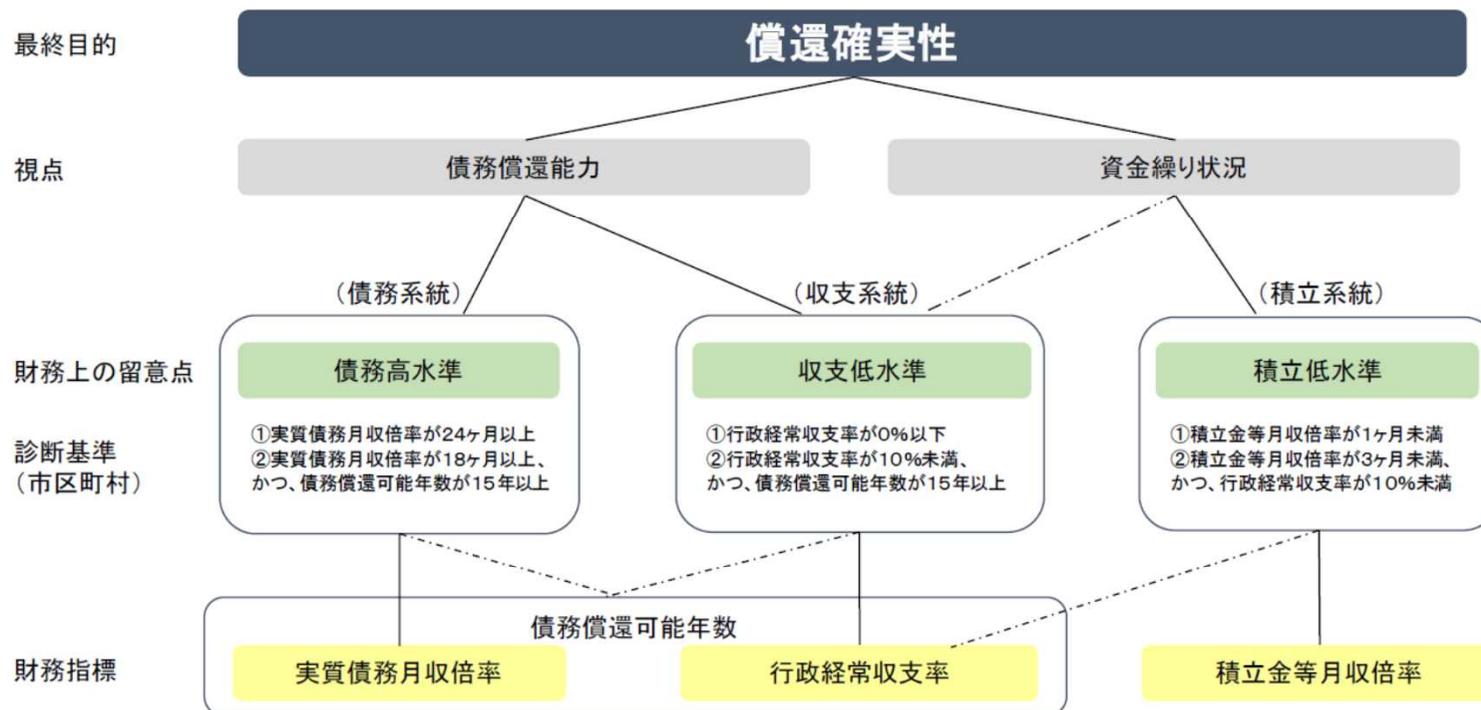
## ○財務局・財務事務所等における財務状況把握の流れ

- 財務状況把握は、財政融資の償還確実性を確認する観点から、地方公共団体の財務状況(債務償還能力と資金繰り状況)を把握するものであり、また、結果概要(診断表)の交付により、地方公共団体に対する財務健全化に関するアドバイス(情報提供等)や財務状況悪化に対する事前警鐘の役割も担っている。



(注) 4指標とは、行政キャッシュフロー計算書に基づきストック面を重視して算出した「債務償還可能年数」、「実質債務月収倍率」、「積立金等月収倍率」及び「行政経常収支率」の4つの財務指標のことをいう。

# 償還確実性と財務上の留意点の関係及び財務状況把握の4つの財務指標



- 地方公共団体の決算統計を利用して作成する行政キャッシュフロー計算書に基づき、ストック面を重視した以下の財務指標を算出し、財務状況把握を実施。

指標名	計算式	視点	意義	備考(家計に例えると)
①債務償還可能年数	実質債務 / 行政経常収支	債務償還能力	1年間で生み出される償還原資の何倍の債務を抱えているかを確認	ローンの返済に何年かかるか
②実質債務月収倍率	実質債務 / (行政経常収入 / 12)	債務の大きさ	1月当たりの収入の何ヶ月分の債務があるかを確認	ローンの返済が給与の何ヶ月分あるか
③積立金等月収倍率	積立金等 / (行政経常収入 / 12)	資金繰り余力	1月当たりの収入の何ヶ月分の積立金があるかを確認	預貯金が給与の何ヶ月分あるか
④行政経常収支率	行政経常収支 / 行政経常収入	償還原資 経常的な収支	1年間の収入からどの程度の償還原資を生み出しているかを確認	ローンの返済に回せるお金は給与のうちどのくらいか

# 4つの財務指標

財務上の留意すべき点は、主要な4つの財務指標を利用して、ストック面及びフロー面の両面から分析する。

	意義	算式	家計に例えると
債務償還可能年数 (単位：年)	1年間で生み出される償還原資の何倍の債務を抱えているか  	$\text{実質債務} / \text{行政経常収支}$ <small>※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等</small> 	ローンを返済するのに何年かかるか
実質債務月収倍率 (単位：月)	一月当たり収入の何ヶ月分の債務があるか  	$\text{実質債務} / (\text{行政経常収入} / 12)$ <small>※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等</small> 	ローンが給与の何倍か
積立金等月収倍率 (単位：月)	一月当たり収入の何ヶ月分の積立金があるか  	$\text{積立金等} / (\text{行政経常収入} / 12)$ 	預貯金が給与の何倍か
行政経常収支率 (単位：％)	収入からどの程度の償還原資を生み出しているか  	$\text{行政経常収支} / \text{行政経常収入}$ 	ローンの返済に回せるお金はどのくらいか

# 蓮田市の財務状況把握結果

## ◆前回の財務状況把握の結果(振り返り)

平成22年度を診断年度とした前回の財務状況把握の結果は、債務償還能力、資金繰り状況ともに留意すべき状況にはなかった。

○直近10年間(平成24年度～令和3年度)、令和元年度を除き、債務償還能力及び資金繰り状況は留意すべき状況にはない。

➤直近10年間の経常的な資金繰りは安定している状況にある。

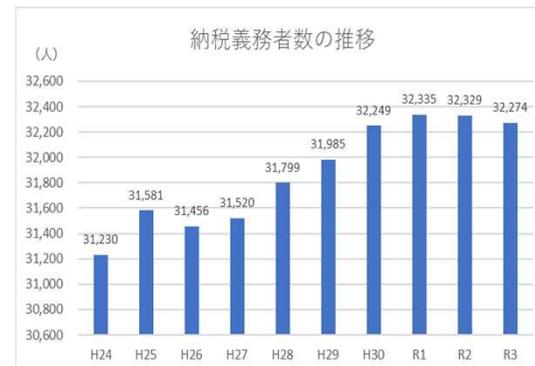
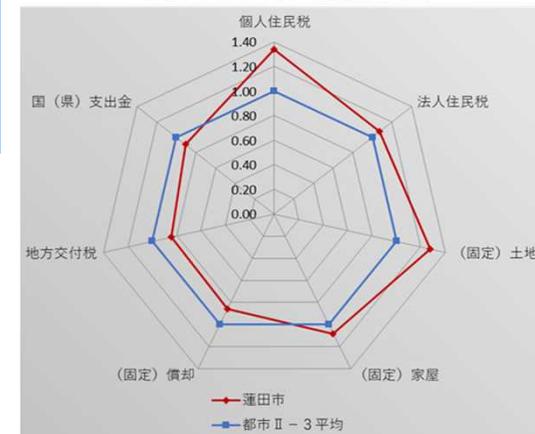
## □類似団体との比較で見る貴市の財務上の特徴

(歳入面)

◎個人住民税、固定資産税(土地・家屋)が貴市の経常的な資金繰りの安定を支えており、強みとなっている。

- 都心から40km圏内という位置条件と交通の利便性から、都心のベッドタウンとして発展。
  - 保育施設の充実や子育て支援策を講ずることで、子育てし易い街、若い世代や女性が住み易い街として定住が促進され、ひいては納税義務者数が増加。
  - 馬込下蓮田土地区画整理事業や黒浜土地区画整理事業により宅地化を進め、地目を宅地に変更する地域が増加したことで地価が上昇しているほか、居住地域を確保し、住宅戸数の増加、企業による物流倉庫等の新設などが発生。
- これにより個人住民税、固定資産税(土地・家屋)の獲得に繋がり、その獲得状況は類似団体平均と比べ大きい。

類似団体平均との比較(H27～R3の平均値)  
行政経常収入に対する各科目の状況



# 蓮田市の財務状況把握結果

## □ 類似団体との比較で見る貴市の財務上の特徴(続き)

(歳出面)

### ◎物件費、扶助費、補助費等、支払利息の抑制が経常的な資金繰りの安定に寄与。

➤ 予算編成過程において一件査定方式を採用し、真に必要な需用費の額を精査している。また、一定額を超える委託契約を締結する場合、委託の発注と委託業者の選定を異なるセクションで行うことで地域のしがらみを排除し、市外、県外から入札参加できるようにしたことで、発注額の低額化に繋がっている。さらに、公共施設の保有を必要最小限に止めており、委託を必要とする施設が少ないことも委託料の抑制に繋がっており、物件費は類似団体平均と比べ小さい。

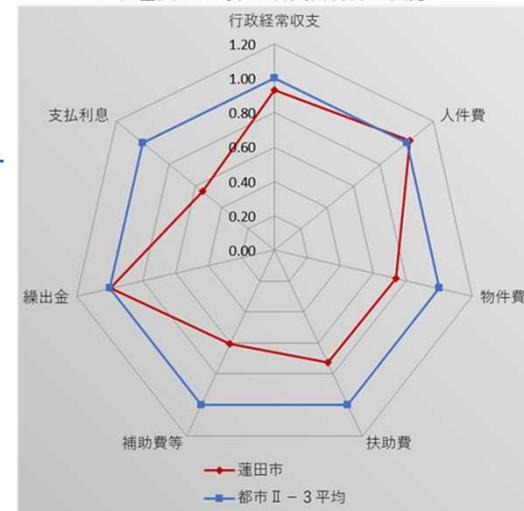
➤ 上述の施設保有状況は、投資的経費や地方債発行を抑える効果もあり、支払利息は類似団体平均と比べ小さい。

➤ 埼葛北地区地域自立支援協議会による相談支援体制を充実させ、真に必要なとする社会福祉サービスを適切に判断し、障がい者自立支援給付費等の支出を抑えていることなどにより、社会福祉費が低く抑えられており、扶助費は類似団体平均と比べ小さい。

➤ 補助金検討会議を開催して補助金交付の適否を十分に審査し、団体に補助金を支出する場合、各団体の預金残高を確認し、当該補助金より預金残高が上回っている場合には当該補助金を支給しないという措置を講じており、補助費等は類似団体平均と比べ小さい。

類似団体平均との比較(H27～R3の平均値)

住基人口に対する各支出科目の状況



人口一人当たり(対住基人口)物件費(類似団体比) (金額単位:千円)

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
類似団体区分	都市II-3 73団体	都市II-3 85団体	都市II-3 85団体	都市II-3 86団体	都市II-3 86団体	都市II-3 84団体	都市II-3 108団体
蓮田市	34	34	35	37	39	49	52
類似団体平均	49	50	50	51	54	59	66
類似団体内順位	1位	2位	3位	4位	2位	13位	16位

人口一人当たり(対住基人口)扶助費(類似団体比) (金額単位:千円)

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
類似団体区分	都市II-3 73団体	都市II-3 85団体	都市II-3 85団体	都市II-3 86団体	都市II-3 86団体	都市II-3 84団体	都市II-3 108団体
蓮田市	62	67	64	66	68	73	92
類似団体平均	86	89	91	91	96	100	126
類似団体内順位	6位	8位	6位	6位	5位	6位	4位

人口一人当たり(対住基人口)補助費等(類似団体比) (金額単位:千円)

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
類似団体区分	都市II-3 73団体	都市II-3 85団体	都市II-3 85団体	都市II-3 86団体	都市II-3 86団体	都市II-3 84団体(※4)	都市II-3 108団体
蓮田市	21	20	21	22	37	33	35
類似団体平均	37	38	39	40	44	55	52
類似団体内順位	11位	10位	8位	8位	29位	10位	19位

公共施設・種類別一人あたり延床面積 (㎡/人)

団体名	面積 (km <sup>2</sup> )	人口 (R3.1)	学校教育系施設	子育て支援施設	公営住宅	市民文化系施設	社会教育系施設	保健・福祉系施設	行政系施設	行政系施設	スポーツ・保養施設等	行政財産その他	普通財産	合計
蓮田市	27	61,540	小中高等学校・中等教育学校	保育所幼稚園認定こども園児童館		公会堂市民会館公民館	図書館博物館	老人ホーム福祉施設保健センター	本庁舎支所出張所職員公舎	消防施設	体育館青年の家自然の家			1.97
類似団体平均 (都市II-3)			1.34	0.09	0.42	0.17	0.05	0.05	0.15	0.03	0.12	0.65	0.10	3.16

※令和2年度公共施設状況調、及び令和3年1月の住基台帳人口を基に作成

# 蓮田市の財務状況把握結果

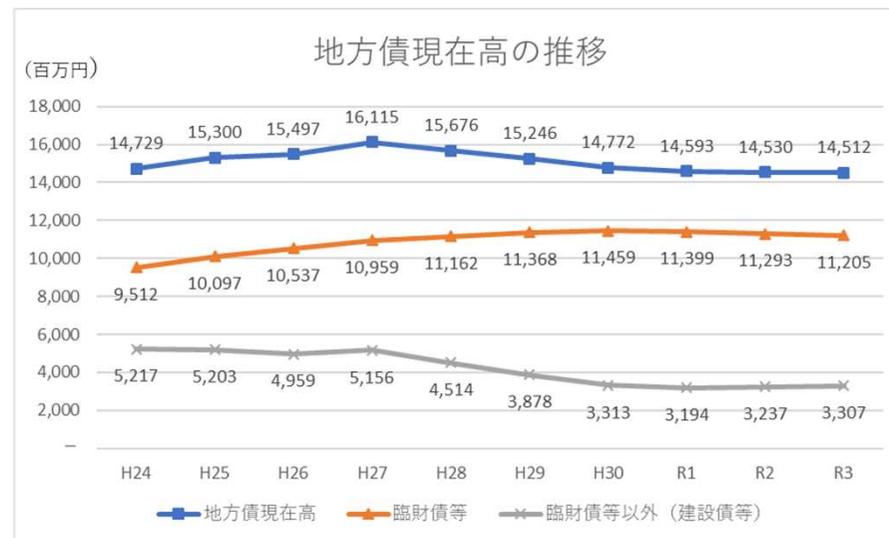
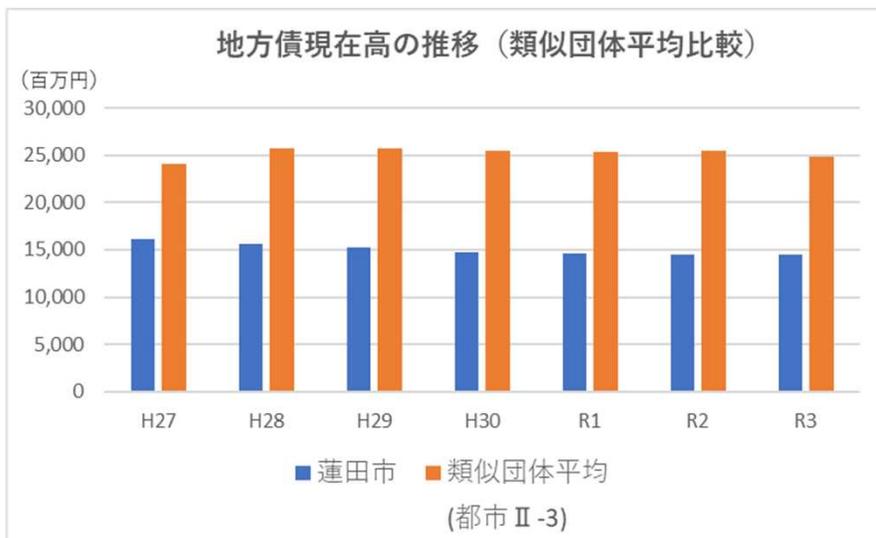
## □ 類似団体との比較で見る貴市の財務上の特徴(続き)

### (資産・負債の状況)

#### ◎積立金等残高の増加と地方債現在高の減少。

➤ 平成27年度及び令和元年度に基金から多額の取り崩しがあったものの、市民税や固定資産税収入の増加や公共施設の使用料の増加、さらには、国からの臨時交付金を活用することで一般財源の持ち出しが減少したことにより得られた積立原資を基金に積み戻し、積み増しており、結果として、平成24年度から令和3年度までの間で積立金等残高は1,500百万円増加している。

➤ そもそも公共施設の保有が少なく、投資的経費を抑えてきたことに加え、大型事業を実施するにあたり、社会資本整備総合交付金を活用し起債額を抑えている。これにより、地方債現在高は類似団体平均と比べ小さく、また減少している。



# 蓮田市の財務状況把握結果

## ○今後の見通し

### □ 実質債務は増加

- 小学校校舎整備事業、総合市民体育館大規模改修等に係る起債が予定されているものの、既発債の償還額が新発債を上回る見込みであることから、地方債現在高は減少する見込みである。
- 総合市民体育館大規模改修等の財源として特定目的基金(公共施設等整備基金)を取り崩す見込みであるほか、中央公民館駐車場整備事業等へ多額の一般財源を充当し、これにより生じる財源不足を補うため、財政調整基金を取り崩す見込みであることから、積立金等残高は減少する見込みである。
- 地方債現在高と積立金等残高はともに減少する見込みであるが、積立金等残高の減少額が地方債現在高の減少額を上回ることから、実質債務は増加する見込みである。

### □ 行政経常収支は減少

- 個人住民税は増加し、固定資産税(家屋)も増加する見込みであり、地方税は増加する見込みであるものの、臨時的な交付により増加した国庫支出金や普通交付税再算定により増加した地方交付税があった令和3年度と比べれば、国庫支出金、地方交付税ともに減少する見込みであり、行政経常収入は減少する見込みである。
- 定年延長などによる人件費の増加や需用費や委託料の増加による物件費の増加、加えて、高齢化の進展により介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金も増加する見込みであり、行政経常支出は増加する見込みである。
- 行政経常収入は減少する見込みであり、行政経常支出は増加する見込みであることから、行政経常収支は減少する見込みである。

# 蓮田市の財務状況把握結果

## ○まとめ

- 現状、債務償還能力及び資金繰り状況に留意すべき状況にはない。
- 保育施設の充実、子育て支援策を講じているほか、土地区画整理事業の実施が地方税収の獲得に繋がっている。
- また、経常経費の抑制を図るための取組を実行しているほか、必要最小限の公共施設の保有に止めることで歳出削減に繋がっている。
- これにより、経常的な資金繰りが安定し、基金への積立原資の確保や起債の抑制にも寄与している。
- なお、今後の見通しでは、実質債務は増加し、行政経常収支は減少する見込み。

- 引き続き、貴市の強みである地方税収入の獲得と経常経費の抑制による健全な財政運営が継続されることを期待する。
- 公共施設の長寿命化等にあたっては、PPP/PFIといった手法を活用することも検討しながら財政負担軽減に向けた取組を進めていくことが望まれる。